【様式１－１】

岩手県　商工労働観光部　定住推進・雇用労働室　労働担当あて

FAX:019-629-5589

|  |  |
| --- | --- |
| 会社等名称 |  |
| 担当部署等 |  |
| 担当者名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 連絡先ＦＡＸ番号 |  |

**「物価高騰対策賃上げ支援事業運営業務」**

**公募型プロポーザル実施要領等に関する質問票**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名称 | 該当頁該当行 | 質問内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

※　提出期限内に、原則、電子メール又はＦＡＸで提出のこと。

期限（令和７年１月７日（火) 午後５時）を過ぎたものは受け付けません。

[メールアドレス：AE0005@pref.iwate.jp ／ＦＡＸ:019-629-5589 ]

【様式１－２】

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達 増　拓 也　様

　　　　　　 住所

商号又は名称

代表者職・氏名

参加資格確認申請書

「物価高騰対策賃上げ支援事業運営業務」に係る公募型プロポーザル参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

「公募型プロポーザル実施要領」の「３　参加者の資格要件等」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

〔参加資格〕

(1) 岩手県内に本社、支社、営業所又はこれらに類する事業拠点等を有する法人若しくは契約受託後速やかに県内に事務局を設置できること。

(2) 委託業務に関するノウハウを有し、かつ当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。

(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

(6) 最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

(7) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

なお、岩手県は、事業者の役員等が暴力団員等であるかどうかについて警察本部に照会する場合があること。

(8) 参加資格確認申請書類の提出の日から受託候補者を選定するまでの期間に、岩手県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

(9) (8)に規定する期間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

(10) 単独提案した参加者は、他の共同提案の構成員となることはできないこと。

【様式１－３】

**会社概要及び過去5年間の主な同種事業受託等実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 過去５年間の同種事業受託等実績 | 発注者 | 受注事業内容（受注年、成果） |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】所属　　　　　　　　　　　　電話職　　　　　　　　　　　　　ファックス氏名　　　　　　　　　　　　E-mail |

※既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものであれば、これに代えることができる。

※他に、会社の直近の財務諸表を添付すること。

※過去５年間の主な受託実績のうち、提供できる資料等がある場合は１部添付願います。

【様式１－４】

公募型プロポーザル参加辞退届

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達 増 拓 也　様

「物価高騰対策賃上げ支援事業運営業務」に係る公募型プロポーザルへの参加を表明し、参加資格を有すると認められましたが、都合により参加を辞退いたします。

住所

商号又は名称

代表者職・氏名